

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【グループ全体】

1. 概要（1ページ以内）

申請代表学校法人及び大学						
法人番号	401014	学校法人名	久留米工業大学			
学校コード	A01	学校名	久留米工業大学			
連携学校法人及び大学					合計	100%
代表校	法人名	久留米工業大学	大学名	久留米工業大学	配分割合	40%
連携校①	法人名	純真学園	大学名	純真学園大学	配分割合	30%
連携校②	法人名	真宗大谷学園	大学名	九州大谷短期大学	配分割合	30%
連携校③	法人名	入力	大学名	入力	配分割合	入力%
連携校④	法人名	入力	大学名	入力	配分割合	入力%
連携校⑤	法人名	入力	大学名	入力	配分割合	入力%
連携校⑥	法人名	入力	大学名	入力	配分割合	入力%
連携校⑦	法人名	入力	大学名	入力	配分割合	入力%
連携校⑧	法人名	入力	大学名	入力	配分割合	入力%
事業概要等						
事業名	小規模大学・短期大学の連携による「広域総合大学化」 ～「心・技・医」三位一体教育によるウェルビーイング時代の高等教育機関モデルの確立～					
事業概要	本事業は、工学・保健医療系の単科大学と人間学の短期大学が有機的に連携することで、新たな総合知を創出する「心・技・医」三位一体教育プログラムを構築する。多様で複雑化する社会課題に対応するウェルビーイング時代における人材育成と共に、連携による広域総合大学化により大規模大学と同等のスケールメリットを得ることで、教育の魅力向上による学生募集と組織運営面の改革を両輪で推進する。これにより経営の効率化と機能の高度化を達成し、地域社会の持続的な発展をけん引する高等教育機関モデルとして、その知見やノウハウを広く普及・展開する。					
イメージ図						
<h3>小規模大学・短期大学の連携による「広域総合大学化」</h3> <p>～「心・技・医」三位一体教育によるウェルビーイング時代の高等教育機関モデルの確立～</p> <p>組織運営面 スケールメリットによる経営の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 学生募集の相乗効果による安定化 ● 戦略的DX推進・AI/ICTの利活用 ● 物品・システムの共同調達 ● 情報システム・高度専門職員等の共有化 ● ウェルビーイング・ワークエンゲージメント指標の導入 <p>連携推進協議会 連携事業推進委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> DX戦略本部 学生募集広報部会 経営管理・人事部会 教学ウェルビーイング部会 <p>DX推進・ICT活用の助言 経営改革サポート企業</p> <p>保健医療に特化した 純真学園大学 医療専門性/チーム医療/地域医療貢献 医</p> <p>工学技術/実践的ものづくり/AI・データサイエンス 技 久留米工業大学 筑後地域で唯一の理工系大学</p> <p>人間性教育・感性/共生社会・地域連携/福祉 心 九州大谷短期大学 筑後地域で唯一の短期大学</p> <p>「心・技・医」三位一体教育 ディプロマサブリエメント・オープンバッジの発行</p> <p>広域総合大学化 小規模高等教育機関の参画・合流</p> <p>教学運営面 教育内容の充実による多様な学生の確保・進路拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ウェルビーイング時代の「総合知」教養科目群の展開 ● 異分野横断による複雑性社会課題への対応力の涵養 ● メタバースやオンラインを活用した遠隔授業 ● 対面合同授業・PBL ● 編入学制度を活用した多様な学生の多様なキャリアパス ● 職業分野拡充・合同企業説明会 ● 大学院進学支援 <p>教学ウェルビーイング部会 教育カリキュラム充実・運営等の助言 教学運営サポート企業</p>						

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【グループ全体】

2. 事業内容（5ページ以内）

（1）現状分析・事業目的

地域に根差す小規模・単科大学や短期大学は、単独での経営努力や教育資源の拡充には限界がある。本事業では、4年制大学と短期大学の連携に挑戦しつつ各大学の強みを相互補完的に活かし、総合大学に匹敵するスケールメリットの創出とAIとともに歩むウェルビーイング時代の新たな教育価値の創出により、高等教育機関の教育の充実と経営改革を両立する。

1. 現状分析

久留米工業大学：福岡県南部筑後地域で唯一の理工系4年制大学である。「人間味豊かな産業人の育成」を建学の精神とし、工学分野に特化した教育と、AI応用研究所を設立し文部科学省のMDASH リテラシー及び応用基礎の両レベルでプラス取得するなど、全学的なAI教育を推進する「AI-Ready University」として先進的なPBL（Project Based Learning）の実績を持つ。一方で、少子化時代における学生確保の競争激化に対応するため、工学分野だけに捉われない教育の魅力向上とブランディング強化が必要である。

純真学園大学：福岡市中心部に立地する保健医療学部のみ単科大学である。国家試験合格を目指す質の高い教育と、多職種連携を学ぶIPE教育を特色とし、医療分野における専門的な知見と実践を通じて、社会のニーズに応える医療人材を育成している。医療技術の高度化・多様化、特に医療DXの加速に対応できる人材育成のため、ICTやAI技術を医療に応用する教育プログラムのさらなる強化が必要である。

九州大谷短期大学：福岡県南部筑後地域唯一の短期大学として地域に深く根差し、親鸞聖人の仏教精神に基づく「人間学」を教育基盤としている。これによって生きる意味を問い考え、社会的つながりによる心身の健康の醸成、相互敬愛の心を有する人物の育成を目指している。しかし、長期的な財務基盤の安定化については単独での解決は困難であり、大学をはじめとする他機関との連携、協働が急務である。その他、リカレント教育の強化、大学に対する地域社会のニーズ把握が依然として課題である。

これら3大学の財務に関する定量的分析を全国平均と比較して行ったところ、久留米工業大学と純真学園大学は事業活動収支差額比率が全国平均と比べ低い状況であり、九州大谷短期大学はさらに管理コストが17.3%と高い（表1）。3大学共に教育研究投資は高い傾向にあり、学生募集の安定化と同時に連携によるコスト効率化が喫緊の課題となっている。一方、久留米工業大学の人件費・純真学園大学の管理経費のノウハウを標準プロセスに取り入れる等、3大学の指標差や特性を相互に最大限に活用し相乗効果を生み出すことで、経営改革を加速させる可能性が示唆された。

表1 財務に関する定量的データ

大学・短期大学名	収容定員充足率	人件費比率	教育研究経費比率	管理経費比率	事業活動収支差額比率	経常収支差額比率
久留米工業大学						
純真学園大学						
九州大谷短期大学						

※収容定員充足率は2025年5月1日時点、財務情報は2024年度決算に基づく。全国平均は私学事業団令和6年度版「今日の私学財政」に基づく。

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【グループ全体】

2. 事業目的

本事業は、3大学それぞれの建学の精神と専門性を尊重しつつ、「心・技・医」三位一体教育という共通のコンセプトのもとで強固な連携関係を構築し広域総合大学化を図り「大規模大学としてのスケールメリット」を獲得することで、教育・研究機能の共同化・高度化、および学校運営の効率化を推進し、少子化時代に対応しながら地域の教育アクセス確保が持続可能でレジリエントな大学経営モデルとしての知見やノウハウを地域社会および他の大学等に普及・展開することを目的とする。

ア. 「心・技・医」三位一体教育の実現と教育機能の高度化

AIが社会のあり方を根底から変えようとしている現況を踏まえ、ウェルビーイング時代の生きがい・やりがい・学びがいに「新たな総合知」として向き合う複合専門性教育プログラムを開始する。久留米工業大学の先進的なAI教育の実績と工学技術を「技」、純真学園大学の医療専門知識とIPE（Inter Professional Education）教育を活かし地域社会の健康寿命延伸に貢献する「医」、九州大谷短期大学の仏教精神に基づく人間学を基盤とする表現や倫理観、共感力を育む実践教育を「心」として融合し共同実施する。これにより、複雑かつ変化の激しい状況下でも、学生一人ひとりの能力を最大限に引き出し、多様な視点を涵養することで、ウェルビーイング社会の実現に貢献できる人材育成を強化する。

イ. 経営の共同化・効率化と学生支援の高度化

3大学の人的リソース、情報システム、サービス調達などのバックオフィス業務をICTの積極的利活用も含め共同化・効率化する。これにより、コスト削減と事務機能の高度化を実現し、各大学がコア業務である教育研究に資源を集中できる体制を構築する。また、キャリア支援、リカレント教育支援、編入・大学院進学支援などの学生支援機能を共同で運用・高度化する。学生の多様なキャリアパス確保、多様な学生層へのきめ細やかな支援体制を共同で運用することで、学生満足度と進学・就業力の向上を図る。

ウ. 知見の普及・展開

本連携事業を通じて得られた広域総合大学化連携による経営改革の成果と「心・技・医」三位一体教育のノウハウを学内外に広く公表するとともに、各大学の様々な連携協定先や交流実績を活用し、小規模大学をはじめとする他大学等の参画を積極的に呼びかけ、私立大学等の経営改善および教育改革に貢献する。

（2）連携による機能の共同化・高度化に係る計画

（2-1）学校運営面における取組計画

本事業では、グループ全体の体制として、連携推進協議会を最高決定機関として配置し、その下に設置する連携事業推進委員会、DX戦略本部及び各部会等において協議し、学校運営機能の共同化・高度化を推進する。

ア. 事務機能の共同化

①協働型事務マネジメントの高度化

事務職員の時間の効率化を支えるDX推進や業務ノウハウの共有を確実に実施する組織体制を確立する。DX推進にあたっては、各大学のDX化事例を共有し導入支援を相互に行うDX戦略本部を設置する。3大学の事務管理における共通項目を精査し、ICT導入支援

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【グループ全体】

の外部企業の助言を受けながら標準化及び一元化を図り ICT ツールで内製する等、効率的な事務運用を実現する。業務ノウハウの共有等については、オンラインコミュニケーションツールを活用したバディ/メンター制度を導入し組織横断的な人的交流を活発化する。マネジメント体制整備にあたっては、連携組織同士の評価・検証だけでなく、外部組織・企業との連携・助言・評価を活用し推進する。これにより、経営改革を自走・深化させる事務組織協働体制を確立する。

②専門人材（IR 機能や地域連携等）の共同活用

3 大学の IR 機能を統合的に強化・共同運用することで、多角的なデータに基づいた経営判断と教育改善を図る。各機関の学生データや財務データを統合的に収集・分析する体制を構築し、多角的なデータに基づいた経営判断と教育改善を可能とする。また、各大学が培ってきた地域とのネットワークや地域連携コーディネータを共有し、地域課題解決型プロジェクトの共同企画・実施、共同での公開講座やリスキング教育の提供により、地域社会や産業との連携を強化し、外部資金獲得につなげる。

イ. 物品等の共同調達

コスト削減等の共同調達効果の高い項目や学生募集広報、情報システム、委託サービスについて協議を行いながら、DX 戦略本部が分析・助言を行い選定調達する。また、長期的な固定経費（各種業務委託経費、年間契約の保守費用等）の見直しや設備機器更新の同期化も進め、グループ全体でのスケールメリットによる費用対効果を高める。

ウ. 施設・設備の共同利用

各大学が保有する特色ある施設・設備を相互に利用可能な体制・規程・利用管理システムを整備する。久留米工業大学の AI 関連施設や高度な実習施設、純真学園大学の医療系専門実習施設、九州大谷短期大学の大谷講堂、演劇放送館、福祉演習棟などを、グループ全体の教育・研究活動に活用する。また、学生サービスの向上のため、各図書館、食堂等の連携運用についても検討する。これにより、高額な設備投資を個別に行う必要性を低減し、各大学の学生がより多様で専門的な学修機会を得られるようにする。

エ. システムの共同運用

事務システム面では、3 大学の事務管理における共通項目を精査し、ICT 導入支援の外部企業の助言を受けながら標準化及び一元化を図りながら ICT ツールで共通の事務運用システムとして内製・DX 化し、効率的な事務処理を実現する。

教学システム面では、各大学が個別に運用している情報システム（学習管理システム（LMS）、遠隔授業システム等）の共同運用することで、情報システムの重複投資を回避し、運用コストの削減、セキュリティレベルの向上、機能高度化を図る。

オ. その他（FD・SD の共同実施 等）

①共同 FD・SD による教職員の資質向上と専門人材の育成

各大学の専門性を活かした研修や共同の DX スキルアップ研修、ハラスメント防止研修、およびコンプライアンス教育を相互に FD・SD プログラムとして実施することで、教職員の職能開発の機会やワーク・エンゲージメントを拡大、研修コストの効率化を図り、教職協働による質の高い教育・運営体制を確立する。

②合同キャリア支援

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【グループ全体】

3 大学合同のキャリアフェア、インターンシッププログラムの開発、編入学、大学院進学も含めた進路相談会の実施により、学生の多様なキャリアパスを支援する。

③戦略的広報・ブランディングの共同化

各大学が単独で行ってきた学生募集や広報活動を連携・共同化し、効率的かつ効果的な展開を図る。「心・技・医」教育ブランドを確立し、統一的なメッセージを発信する。共同の広報媒体の制作、共同 CM・広告出稿により、学生募集のターゲット層を広げ、各校の特色を際立たせつつ、グループ全体の知名度向上とブランド力強化を目指す。

④内部質保証の共同推進

各大学の自己点検・評価体制を連携させ、IR データを統合的に分析することで、教育の質保証と経営改善の PDCA サイクルをグループ全体で強化する。共同でアセスメント・ポリシーを策定し、連携グループとしての教育の質の向上と持続可能な経営体制の確立を目指す。

(2-2) 教学面における取組計画

3 大学が、それぞれの教育的強みを融合させ、より多様で高度な学びの機会を提供する。他の学校法人が将来的に参加する場合はその強みを徹底分析し、ウェルビーイング人材教育プログラムとしての戦略的拡充を図る。

ア. 連携した教育の提供

①「心・技・医」三位一体教育プログラムの構築

久留米工業大学が有する AI・工学技術（「技」）、純真学園大学の医療・ヘルスケアリテラシー（「医」）、九州大谷短期大学の人間学・表現（「心」）という各機関の教育的強みを融合させ、ウェルビーイング社会が求める複合的な専門性を持つ人材（例：医療 AI エンジニア、地域共生社会デザイナー、ウェルビーイング支援士など）を育成する。また、各大学が地域社会や産業界との連携で培ってきた地域課題解決型学習 PBL を共同で企画・実施する。これにより、単一分野では解決が難しい複雑な社会課題に対応できる多角的かつ実践的な専門性を備えた人材を輩出する。

②連携開設科目の設置と単位互換の促進

各大学・専門分野を横断する連携科目を開発し、共同科目として開設する。「教育課程等に係る特例制度」の活用も視野に入れ、制度的な裏付けを持った連携科目を開設する。その他、既存の単位互換制度を拡充することで、学生の学修選択肢を広げる。シラバスの共有や履修モデルの提示、履修相談体制の共同整備を行うことで、各大学の学生が他機関の特色ある専門科目を容易に履修できる仕組みを強化する。

③オンライン学修プラットフォームの共同開発

学修者の物理的な距離や時間の制約を克服するため、遠隔授業の質の保証・向上を図りつつ、オンライン授業や久留米工業大学の先進的な「メタバース・ラボ」を活用した共同教育コンテンツを開発・提供し、ハイブリッド型教育の充実を図る。

イ. 教学管理体制

①教学マネジメントの連携による教育質保証の向上

各大学の教務担当者、教学 IR 担当者など、教学運営に関わるメンバーで構成される部会を設置し、共同教育プログラムの策定、実施、評価、改善（PDCA サイクル）を一元的に

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【グループ全体】

管理し、プログラム修了生にはディプロマサプリメントを発行する。その際、各大学の学習成果の測定・評価手法を共有・連携させ、教育プログラムの「共同アセスメント・ポリシー」を策定する。また、共通シラバスやカリキュラムマップを作成し、履修対象者への周知を徹底する。さらに、共通のLMSを利用することで、学生の学修状況の一元管理、資料の共有、課題の提出、成績評価等の教学管理を同一プラットフォーム化し、効率化と透明性を実現する。これらの統一した教学管理体制のもと、学生の学修成果を多角的・定量的に可視化し、教育の質の向上を強化する。

（3）連携事業による経営効率化への寄与

本連携事業を通じて、以下のア～エの定量的な効果を期待し、経営効率化に貢献する。また、本連携事業の経営効率化に関する成果を適切に測定し、継続的な改善を図るため、これらの取組を経営効率化指標および独自指標とリンクさせて評価を行う。

ア. 人的リソースの最適化（経営効率化指標 i・iv）

従来の業務慣行を抜本的に見直し、AI・DXを中核とした事務改革の最適化の共有により業務重複や非効率を排除し、柔軟な連携が可能な事務組織を再構築する。また、高度専門教職員の共有により、各機関単独で雇用した場合の人的コストを削減する。

イ. 物品・サービス・システムの共同調達（経営効率化指標 ii）

消耗品・緊急時の備蓄品等の共同調達によるスケールメリットによりコストを削減する。また、ICT関連システムの共同調達や情報機器、クラウドサービスの共同利用、さらには外部委託事業の共同委託を推進し、費用対効果を高め、コストを削減する。

ウ. 共同事業の活性化による施設・設備の効率化（経営効率化指標 iii）

各大学の高額な施設・設備を相互に利用可能とすることで、新たな設備投資の重複を回避し、包括的連携協定のもと、既存設備の稼働率を向上させ、新たな学問領域のための施設導入費のコスト削減を図る。さらに、各大学の専門性を融合した共同PBLや共同研究を推進することで、新たな研究テーマの創出や、産学官連携の機会を拡大し、グループ全体での外部資金獲得額を増加させることを目指す。

エ. 学生募集力の強化と安定化（独自指標（定量指標 i））

「心・技・医」三位一体教育の提供により、今後の国際社会の共通目標の方向性に合致した新たな付加価値の高い人材像を提示することで文系理系を問わずに高校生に接触し、さらに「心・技・医 高大接続教育」を共同で実施する。これにより、各大学の従来の学生募集範囲を超えた層へのアピールが可能となり、募集活動に係るコストの効率化と学生募集競争力を強化する。具体的には、個別の広報活動に比べて広告宣伝費等の効率化を図り、広報費あたりのターゲットリーチ数を改善する。また、グループ全体での入学定員充足率を向上させることを目指す。

【本連携事業に関する自己点検・評価及び外部評価の実施体制】

本連携事業で設置する連携事業推進委員会にて外部評価を行う委員を選出し、達成目標の実施状況について評価・助言を受ける。また、外部連携組織として企業のICT導入支援を行っている企業、オンラインを活用したリスキング・リカレント教育を推進する企業等と連携し、経営面や教学面の助言を受ける。

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【グループ全体】

3. 達成目標（3ページ以内）

達成目標					
①経営効率化指標 (i)	計画中間年度時点 (令和9年度)			計画完了年度時点 (令和11年度)	
人件費	達成目標	△2	%	達成目標	△5 %
達成目標の考え方					
<p>グループ全体の人的資源に係るコストの最適化を戦略的に行う。DX 戦略本部と経営管理・人事部会が AI・DX を中核とした事務改革の最適化の共有により業務重複や非効率を排除することで、段階的かつ定量的な人件費改革を進め、協働型事務マネジメントのもと横連携に柔軟に対応できる事務組織を再構築する。包括的連携協定を活用して高度専門職員や共同教育プログラムでの非常勤講師等人件費支出も抑える。令和6年度決算を基準として、グループ全体の事業活動収支において令和11年度で人件費支出5%減を目標とする。なお、人件費に関する削減は、人事院勧告を考慮しつつ、適正な給与水準を維持しながら効率化を図る方針であり、教職員の処遇改善と組織運営の持続可能性を両立する。</p> <p>令和6年度時点のグループ全体の総計 230,537万円 人件費比率 久留米工業大学48.0% 純真学園大学50.4% 九州大谷短期大学57.6%</p>					
①経営効率化指標 (ii)	計画中間年度時点 (令和9年度)			計画完了年度時点 (令和11年度)	
物品調達費	達成目標	△10	%	達成目標	△20 %
達成目標の考え方					
<p>令和7年度中に3大学で令和6年度の物品・サービス等調達における消耗品費、学生募集経費、教育研究環境充実に関する費用、保守・ライセンス費用等を抽出し、DX 戦略本部の助言を得ながら経営管理・人事部会が共同調達効果の高い項目を選定する。選定品目は共同入札・見積合わせでコストダウンを図り、DX 戦略本部が共通データベースで進捗を可視化・分析する。令和6年度決算を基準とした選定項目の費用合計額に対して、近年の物価上昇率を考慮した上で令和9年度で10%減、令和11年度で20%減を目指す。</p>					
①経営効率化指標 (iii)	計画中間年度時点 (令和9年度)			計画完了年度時点 (令和11年度)	
共同事業実施数	達成目標	10	件	達成目標	30 件
達成目標の考え方					
<p>グループ全体の実質的な連携を示す尺度として共同事業実施数を設定する。教育プログラムの共同実施や包括的連携協定を活用してグループ全体の施設・設備を共有化し利活用しながら、各機関の専門性や設備を活かした共同プロジェクトや共同研究など、3大学共同実施の事業を活性化・多様化する。共同事業の件数が増加することで、新たな研究テーマの創出や産学官連携の機会を拡大し、グループ全体での外部資金獲得額を増加させながら教育の質の向上にもつなげる。計画完了年度までに30件以上の共同事業累積実施数を達成する。</p>					

**令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【グループ全体】**

①経営効率化指標 (iv)	計画中間年度時点 (令和9年度)			計画完了年度時点 (令和11年度)		
共有高度専門 職員数	達成目標	2	人	達成目標	4	人
達成目標の考え方						
<p>小規模大学では、一人の職員がジェネラリストとして活動することが多いため、高度専門職員の雇用やそのコストパフォーマンスが発揮し難い。そのため、計画完了年度までに4名以上の高度専門職員をクロスアポイント制度等を活用し、グループで共有する。なお、高度専門職の対象は、連携事業推進委員会により協議の上決定するが、IRer、アドミッション・オフィサー、地域連携コーディネーター、学生相談員、カリキュラム・コーディネーター等を想定している。</p>						
②独自指標 (定量指標 i)	計画中間年度時点 (令和9年度)			計画完了年度時点 (令和11年度)		
入学定員充足率	達成目標	100	%	達成目標	100	%
達成目標の考え方						
<p>小規模単科大学では、学生募集におけるマーケティング対象のセグメントが限定的であり、その結果、多様な生徒層への接触が難しく、進路選択機会の損失が懸念される。そこで、「心・技・医」三位一体教育のブランドを前面に打ち出し、共同DM広告等の連携広報を展開することで、文理を問わず幅広いターゲット層への訴求を図る。これにより、広報費当たりのターゲットリーチ数を向上させ、各大学の認知度を高めるとともに、多様な学生の多様な学びに応える教育環境を提示し、入学者への転換率向上を実現する。最終的に、3大学のグループ入学定員充足率について、令和9年度および令和11年度における100%達成・維持を目標とする。</p> <p>令和7年度時点のグループ全体の入学定員充足率 80% (632/790名)</p>						
②独自指標 (定量指標 ii)	計画中間年度時点 (令和9年度)			計画完了年度時点 (令和11年度)		
参画機関数	達成目標	+2	法人	達成目標	+4	法人
達成目標の考え方						
<p>本連携事業は、小規模大学等の連携によるスケールメリットの創出を主眼としており、早期段階から参画学校法人数の拡大を図る。さらに、「心・技・医」教育プログラムのコンセプトに合致する機関は多数存在し、それらの強みを徹底分析し連携に取り込むことで「総合知」を深化させ、ウェルビーイング人材育成の質的向上が期待できる。このため、後発機関においても教学面での参画意義は大きいと想定される。なお、後発組の参画にあたっては本事業の一部への参加も認め、参画手順を明文化することで、他の学校法人が円滑に参加できるオープンな体制を整備する。</p>						

**令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【グループ全体】**

③独自指標 (定性指標 i)	計画中間年度時点（令和9年度） <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">達成目標</td> <td>事務組織協働マネジメントの方法を試行している状態</td> </tr> </table>	達成目標	事務組織協働マネジメントの方法を試行している状態
達成目標	事務組織協働マネジメントの方法を試行している状態		
協働型事務マネジメントの高度化	計画完了年度時点（令和11年度） <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">達成目標</td> <td>事務組織協働マネジメントを推進し、評価・検証されている状態</td> </tr> </table>	達成目標	事務組織協働マネジメントを推進し、評価・検証されている状態
達成目標	事務組織協働マネジメントを推進し、評価・検証されている状態		
達成目標の考え方			
各大学が教育・研究・地域貢献に専念できる環境を整備し、本事業による人材育成の付加価値と効果を最大化するため、事務職員の業務効率を支えるDX推進や業務ノウハウ共有を確実に実施できる組織体制を構築する。DX推進においては、各機関の事例を共有し相互に導入支援を行う「DX戦略本部」を設置する。また、業務ノウハウ共有に関しては、オンラインコミュニケーションツールを活用したバディ／メンター制度を導入し、人的交流を促進する。さらに、マネジメント体制の整備にあたっては、連携組織間の評価・検証に加え、外部組織・企業との連携・助言・評価を積極的に活用する。これにより、経営改革を自律的かつ継続的に深化させる事務組織協働体制を確立する。			
③独自指標 (定性指標 ii)	計画中間年度時点（令和9年度） <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">達成目標</td> <td>職員が自身のウェルビーイングを実感し、業務目標に対する主体的な参画意識が顕著に向上している状態</td> </tr> </table>	達成目標	職員が自身のウェルビーイングを実感し、業務目標に対する主体的な参画意識が顕著に向上している状態
達成目標	職員が自身のウェルビーイングを実感し、業務目標に対する主体的な参画意識が顕著に向上している状態		
職員ウェルビーイング・ワークエンゲージメント指標 (Staff Well-being & Work Engagement Indicator: SWEI)	計画完了年度時点（令和11年度） <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">達成目標</td> <td>グループ全体で職員間の協働が日常的に活発化し、その連携が業務の質向上や職員のウェルビーイングに大きく寄与している状態</td> </tr> </table>	達成目標	グループ全体で職員間の協働が日常的に活発化し、その連携が業務の質向上や職員のウェルビーイングに大きく寄与している状態
達成目標	グループ全体で職員間の協働が日常的に活発化し、その連携が業務の質向上や職員のウェルビーイングに大きく寄与している状態		
達成目標の考え方			
日本政府が推進するウェルビーイングに関するKPI設定を、本事業の経営改革の中核を担う大学職員に適用し、事務運営の活性化に活かす。単なる効率化に留まらず、組織文化の変革と持続可能性の確保を視野に入れ、本事業の教学面コンセプトを職員自らが体現できるよう、ウェルビーイングの観点を踏まえた独自指標を設定・導入する。この指標は、ワークライフバランス満足度、経営改革目標への理解度・主体性、業務への意欲・モチベーション、他部署・他機関との協働意識などをエンゲージメント指標として定期的に職員アンケートで測定する。将来的には、これらをより厳密な定量指標へ発展させ、年次ごとの指標改善を通じて継続的に測定・評価手法を洗練させることを目指す。			

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【グループ全体】

4. 事業実施体制（1ページ以内）

本連携事業の円滑な運営のため、申請代表学校法人である久留米工業大学に事務局を設置し、連携推進協議会および連携事業推進委員会の運営調整、事業の進捗管理等を統括的に担当し、教員と事務職員が一体となった教職協働の体制を構築する。連携推進協議会、連携事業推進委員会、DX戦略本部および各部会を通じて、役割と責任を明確にし、組織的かつ持続可能な取り組みを推進する。

●連携推進協議会

構成員：3大学の学長

役割：本連携事業における最高意思決定機関として機能する。連携に関する具体的な推進計画の策定、進捗管理、外部・内部評価等を行い、事業推進の基本方針を決定する。

●連携事業推進委員会

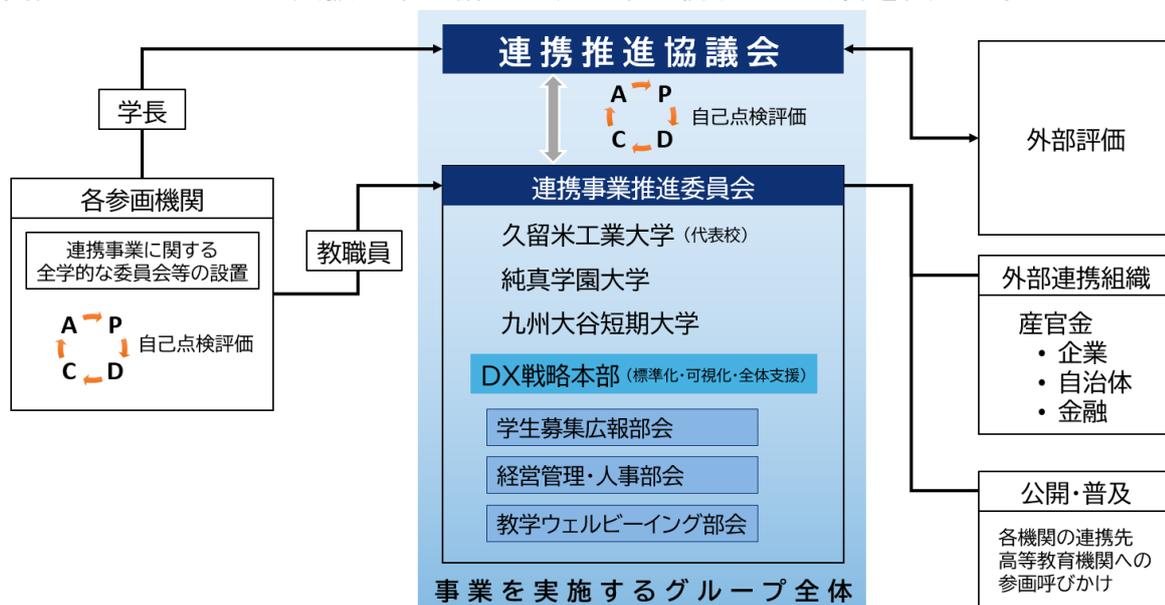
構成員：各大学から選出された教員及び職員

役割：連携推進協議会によって決定された方針に基づき、事業の具体的な計画立案、実施、および各機関・外部からの自己点検・評価等についての協議を行うPDCA体制を確立する。また、連携事業の多岐にわたる施策をDXを中核として効果的に推進するため、本委員会の下にDX戦略本部を設置し横断的に標準化・可視化・施策実行を支援する。さらに、①学生募集広報部会、②経営管理・人事部会、③教学ウェルビーイング部会の専門部会を設置し計画を実施する。

●各参画機関

各大学等において、本連携事業を推進するための連携事業に関する委員会等を設置し、事業計画に基づいて取り組む。また、連携事業の進捗状況および成果について自己点検・評価を実施する。これにより、グループ全体の評価指標に資するデータを提供し、連携事業推進委員会を通じて連携推進協議会へ報告することで、PDCAサイクルを確立する。

●その他、外部連携組織として、経営面ではICT導入支援企業、教学面ではオンライン教材開発やリスキリング支援企業と協力し、企業の視点から助言を受ける。



事業実施体制図

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【グループ全体】

5. 年次計画（2ページ以内）

令和7年度	
目標	【導入・基盤構築】連携推進協議会や連携事業推進委員会などのグループ体制を確立し、共同事務機能や共同教育プログラムの基盤を開発する
実施計画	<p>【体制整備】連携推進協議会、連携事業推進委員会、DX戦略本部および各部会を設置し、規程及び情報公開のためのWebサイトを整備する。</p> <p>【連携事業推進委員会・各部会】各連携大学等からの教員及び職員で構成された委員会を通じて、SWOT分析や定員規模の適正性を検証し、連携に関する具体的な計画立案、実施を行う。特に、共同調達に向けた共通項目の精査・選定と、共同教育プログラム「心・技・医」三位一体教育のコンセプト具体化に着手する。高度専門職員の共有化検討、事務職員のバディ/メンター制度の検討、共同FD・SDの企画・実施（合同研修会など）を実施する。</p>
令和8年度	
目標	【運用開始・試行】協働型事務マネジメントを開始し、共同事務機能の推進、および共同教育プログラムの構築を図る
実施計画	<p>連携推進協議会にて事業中間評価に向けた自己点検・評価の実施方針を決定する。</p> <p>【連携事業推進委員会・各部会】</p> <p>「心・技・医」三位一体教育における連携開設科目の設置と単位互換の促進、共同アセスメントを開始し、ブランディングのもと学生募集広報を推進する。</p> <p>事務管理における共通項目をICT導入支援の外部企業の助言を受けながら標準化及び一元化を図りICTツールで内製および試験運用を開始する。高度専門職員の共有化によるIR機能の共同運用を開始する。3大学の専門性を活かしたFD・SDプログラムの共同開発・実施を開始し教職員の資質向上を図る。共同研究やPBL、合同キャリアフェアや共同インターンシッププログラムの開発、編入学や進学説明会に着手し、共同事業数を増加させつつ教育研究機能の共同化・高度化を推進する。</p> <p>【評価・検証】連携推進協議会にて事業中間評価に向けた自己点検・評価の実施方針を決定し、各大学の自己点検・評価に基づく中間評価を準備する。外部評価委員の選定および外部評価を実施する。</p>
令和9年度	
目標	【高度化・成果創出】協働型事務マネジメントの確立、および職員ウェルビーイング・ワークエンゲージメント指標も含めた経営効率化指標の達成

**令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【グループ全体】**

実施計画	<p>【中間評価対応と自走化への移行】連携推進協議会にて事業進捗の中間とりまとめを行い、中間評価に対応する。</p> <p>【独自指標の達成】DX推進による業務の効率化と業務ノウハウの共有を徹底し連携組織同士の評価・検証を実施する。職員ウェルビーイング・ワークエンゲージメント指標に基づき、職員の主体的参画意識の向上を図る。</p> <p>【共同教育プログラムの深化】「心・技・医」三位一体教育プログラムの運用を深化させ、学生の学習成果を定量・定性的に測定し、教育の質向上への寄与を明確にし、次の学生募集広報に活用する。</p> <p>【評価・検証】本事業の進捗状況について、委員会による中間評価を受ける。各機関の自己点検・評価の対象とし、年度末までに連携事業推進委員会にて効果検証、次年度の方針を検討する。</p>
	令和10年度
目標	<p>【自走化・普及展開】事業成果の評価と改善による総括を行い、持続的かつさらなる広域展開を推進する。各経営効率化指標の計画完了年度目標の達成に近づける。</p>
実施計画	<p>【財務基盤の確立】連携推進協議会にて、事業中間評価の結果を踏まえた計画の見直しや自走化方針を決定する。共同調達や施設共有、システム共同運用によるコスト削減を徹底するとともに、共同事業（リカレント教育支援、キャリア支援、外部機関連携プロジェクトなど）から得られる収益も検討し、自走可能な財務基盤を確立する。</p> <p>【「心・技・医」ブランドの確立】共同広報・ブランディング活動を強化し、各機関の学生募集競争力を高め、グループ全体の入学定員充足率100%を維持することを目指す。教育プログラムの横展開・強化を図り、社会・地域等の将来ビジョンを見据えた専門人材の育成を担う機能を高度化する。</p> <p>【知見の普及・展開の本格化】本連携事業を通じて得られた教育および経営改革の成果とノウハウを学内外に広く公表し、他大学の参画呼びかけを強化する。</p> <p>【評価・検証】目標達成に向け、連携事業推進委員会および各部会において、調整や更なる改善を進める。計画完了年度の自己点検・評価、事後評価に向けた成果指標の最終測定と分析を行う。</p>
	令和11年度以降
実施計画	<p>【広域総合大学化の実現】九州各県だけでなく、他地域の大学・高等専門学校等も視野に入れた積極的な参画呼びかけを継続する。</p> <p>【教育機能の継続的な高度化】「心・技・医」三位一体教育プログラムを社会の変化と新たな専門分野・人材ニーズに応じて継続的に刷新し、リカレント教育・リスキリングのニーズにも対応したプログラム提供を強化し収益化を図る。</p> <p>【経営改革の知見・ノウハウの深化と社会貢献】連携を通じて培われた経営効率化に関する見識・ノウハウを継続的に活用し、他大学等への経営改善支援や教育改革のコンサルティングなど、本連携が高等教育システム全体に貢献する新たな事業モデルを展開する。</p>

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【グループ全体】

6. 他の事業内容との関連（該当する場合のみ：1ページ以内）

事業内容の整理

●大学・高専機能強化支援事業との違い

久留米工業大学は、令和5年度に「大学・高専機能強化支援事業」の「支援1（特定成長分野への転換）」と「支援2（高度情報専門人材の確保）」の両方に採択されており、情報ネットワーク工学科でのコースの新設や大学院電子情報システム工学専攻での高度情報専門人材の育成に取り組むことになっている。本申請においては、久留米工業大学が「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金」で取り組んでいるAI教育や工学技術の展開を基盤としつつも、純真学園大学や九州大谷短期大学との連携によって実現する「心・技・医の三位一体教育」という新たなコンセプトに基づく教育プログラムや、連携による事務機能の共同化・高度化といったものは本事業独自の取り組みとなっており、大学・高専機能強化支援事業の支援1および支援2の内容と重複しない。

●高等教育コンソーシアム久留米との違い

申請主体の久留米工業大学は、地域の高等教育機関との連携を促進する「高等教育コンソーシアム久留米」に参画している。このコンソーシアムは、久留米市内の複数の大学等が連携し、地域資源の活用と人材育成の拡充・高度化、地域社会への貢献、学術・文化の発展を目的として活動しており、地域内での一般的な協力を目的としている。それに対して、本申請事業の取組みは、特定の専門分野の融合による新しい教育価値の創出、およびそれを支えるための複数法人間の経営・運営改革に特化しており、その深化と将来的な広域展開を目指す点で、明確に差別化された取り組みである。